

令和2年度第1回福島県自立支援協議会会議概要

日 時：令和2年10月22日(木) 午後2時～午後4時

場 所：福島県庁本庁舎5階 正庁

出席者：委員8名、専門部会長5名、オブザーバー3名、事務局4名

<次第>

- 1 開会
 - 2 あいさつ（福島県保健福祉部障がい福祉課長）
 - 3 議 事
 - (1) 自立支援協議会各部会及び各圏域活動状況の報告に対する協議について
 - (2) 第4次福島県障がい者計画の実施状況について
 - (3) 第5期福島県障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の実施状況について
 - (4) 第6期福島県障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定について
 - (5) 協議事項について
 - 4 その他
 - 5 閉会
-

<議事>

- (1) 自立支援協議会各部会及び各圏域活動状況の報告に対する協議について
地域生活支援部会【部会長説明】
 - ・令和元年度検討内容及び成果
 - ・現在の課題等
 - ・令和2年度の活動予定

(意見)

 - ・地域移行に関し、重度の身体障がい者の方の地域移行は進んでいるか。
 - ・どの市町村でも地域で生活できる行政サービスや社会資源への働きかけをしているか。
 - ・コロナ禍のなか、障がい福祉プランに感染症対策が載るよう働きかけが欲しい。
 - ・障害者手帳を持っているが、計画相談に繋がらない方の支援も検討して欲しい。

⇒ (地域生活支援部会長)

 - ・私見だが重度の方の地域移行は進んでいない。
高齢の方とか身体機能が低下した方々は施設を出たがらない。
 - ・地域生活拠点の整備は各市町村単位で進んでいるが、圏域での課題の整

理ができていない。

- ・部会の活動というより、県の計画として出す案件と思う。

⇒（障がい福祉課）

- ・コロナ禍の中で多くの課題があるが、第6期障がい福祉計画は、令和3年度から施行なので、コロナ対策を入れるのは厳しい。
- ・障がい者計画は1年延期しているので、非常時の災害対応を含めた協議体制が必要と認識している。

（意見）

- ・強度行動障害児者への支援に、教育分野を入れて欲しい。

人材育成部会【部会長説明】

- ・令和元年度検討内容及び成果
- ・現在の課題等
- ・令和2年度の活動予定

（意見）

- ・研修の中に、非常事態に対応できる内容を取り入れて欲しい。

⇒（人材育成部会長）

- ・相談支援専門員の研修を強化する中で、意見を踏まえ研修の企画をしていきたい。

（意見）

- ・現在の相談支援専門員の人数で、相談支援業務が成り立っているのか。

⇒（人材育成部会長）

- ・人材は不足している。
事業的に成り立ちにくく、事業所を支援する体制も必要と感じている。

（意見）

- ・不足している相談支援専門員を確保するための施策はどこが担うのか。

⇒（人材育成部会長）

- ・各市町村の基幹相談支援センターで相談支援体制の強化を担ってもらっている。

（意見）

- ・相談支援事業所の事業が成り立つようにする必要があるのではないか。

⇒ (座長)

- ・国の制度にも課題があるので、今後とも議論していく必要がある。

就労支援部会【部会長説明】

- ・令和元年度検討内容及び成果
- ・現在の課題等
- ・令和2年度の活動予定

(意見)

- ・コロナ禍のため、特別支援学校からの就労が落ち込む懸念がある。

(意見)

- ・就労系事業所へのコロナ禍での緊急アンケート結果の、行政からの発注等具体的に生かす方法を伺いたい。

⇒ (就労支援部会長)

- ・アンケートによるお願いであり、具体的な対応までには至っていない。

⇒ (障がい福祉課)

- ・国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律に基づき、働きかけを強化する必要がある。

子ども部会【部会長説明】

- ・令和元年度検討内容及び成果
- ・現在の課題等
- ・令和2年度の活動予定

(意見)

- ・医療的ケア児の支援で、子ども部会で協議した結果や取り組みの方針を教えてほしい。
- ・両親が障がいを持っている子どもへの支援も検討して欲しい。

⇒ (子ども部会長)

- ・レスパイト入院を受け入れた病院へのアンケート調査による実態確認を行った。

訪問看護事業所へのアンケートによる実態調査を行った。

- 令和元年度医療的ケア児のコーディネーター養成研修受講者との情報共有を行った。

- ・保健、教育、福祉の多職種連携が必要なので、きっかけを作っていく

検討が必要と思っている。

⇒ (児童家庭課)

- ・医療的ケア児の支援は、昨年度から取り組みが始まった部分であるので、関係各課と一緒に考えながら進めたい。

(意見)

- ・保護者支援の取り組みがあれば教えて欲しい。

⇒ (子ども部会長)

- ・研修の質の向上への課題を検討していく。
県でペアレントプログラム研修を各圏域で実施している。

⇒ (児童家庭課)

- ・ペアレントプログラムは、県内7圏域で実施しているが、各市町村で実施できるよう検討する。

障がい者差別解消支援部会【部会長説明】

- ・令和元年度検討内容及び成果
- ・現在の課題等
- ・令和2年度の活動予定

(意見)

- ・市町村の協議会の中に差別解消部会を設置するよう働きかけて欲しい。

⇒ (障がい者差別解消支援部会長)

- ・法律上は、協議会の設置は努力義務にとどまる。
職員対応マニュアルは国で指針を示しているなので、市町村での作成もできる。
差別解消の情報共有や議論する場は必要なので県の指導をお願いする。

⇒ (障がい福祉課)

- ・市町村レベルで差別解消に取り組んでいかないと実効性が薄いという意見はあるので、出先機関にも情報提供していく。

(意見)

- ・福島共生サポーター養成講座は、どの市町村も受講できるよう、各出先機関でも対応するのか伺いたい。

⇒ (障がい福祉課)

- ・ 全県対応で、研修用DVDを作成した。
コロナ禍で実施できていないが、続けていくので保健福祉事務所に相談して欲しい。
市町村で研修を実施する場合、県のホームページにデータが掲載されているので活用して欲しい。

(意見)

- ・ 差別の事例を収集し、県民に周知する取り組みを続けて欲しい。

各圏域活動報告【障がい福祉課説明】

- ・ 令和元年度の活動状況
- ・ 圏域の課題及び検討事項
- ・ 令和2年度の予定等

(意見)

- ・ 特になし

(2) 第4次福島県障がい者計画の実施状況について

- ・ 実施状況と成果説明

(意見)

- ・ 医療給付事業の「心身ともに健全な子どもの出生と育成を図るため」の文言が、障がいのある人は健全でないのかと気になる。
- ・ インクルーシブ教育に関し、幼少期から力を入れて欲しい。

(3) 第5期福島県障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画の実施状況について

- ・ 実施状況説明

(意見)

- ・ 地域移行が進まないのは、地域に資源がなく、親が高齢になって介護できなく、施設へというのが現状ではないか。
- ・ 地域移行への行政の理解と財源の確保が必要ではないか。

⇒ (地域生活支援部会長)

- ・ 地域移行より後期高齢障がい者が問題で、循環型の発想に持って行かないと地域支援はやれない。

⇒ (障がい福祉課)

- ・ 施設に長期間入所し、地域移行されず高齢化された重度障害者を適切

な支援体制にのせるべきと、新たな長期入所者を出さないための地域資源の確保という2つの課題があると聞いていた。

直接的、即効的の回答はできないが重要な課題と認識していきたい。

- (4) 第6期福島県障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の策定について
- ・概要説明

(意見)

- ・県が実施する地域生活支援事業にICTへの支援を検討して欲しい。
- ・その他の施策の障がい者等の芸術文化活動支援にスポーツも入れて欲しい。
- ・難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築には、聴覚支援学校、療育センターにも相談して欲しい。

- (5) 協議事項について

- ・新型コロナウイルス感染症への対応に係る検討事項を説明

(意見)

- ・重度の障がいのある方への対応を考えて欲しい。

⇒ (障がい福祉課)

- ・全国的な問題で、国が集約した情報や他県の方法でも、あまりいい案はないのが現状となる。

国のコロナ対策も変わってきた部分があり、どの方法がいいのか確定できていない。

障がいのある方自身は陰性であるが、経過観察を必要とする期間の受け入れ先を探している状況はある。

福祉施設等への応援職員派遣事業は県社会福祉協議会に委託し、システムを作ったが、それ以外でいい案はない。

(意見)

- ・災害の時、施設には支援が行くが、在宅支援には弱いので、地域で協力できる体制を作ってもらいたい。

⇒ (障がい福祉課)

- ・施設系はサービスを停止できないと考えたが、訪問系でも他の事業所に代われないことがあると思うので参考とする。

閉会